

「教職員の働き方改革」推進アンケート 集計結果のポイント

1 調査の目的

京都府教育委員会が「教職員の働き方改革」を推進するに当たり、府内の公立学校教職員を対象に、教育委員会が強化すべき取組等についてのアンケートを実施し、今後の具体的な施策の立案等に役立てる。

2 調査の概要

- 対 象 者 府内の全教職員 11,260人 *休務者・非常勤を除く。
※ 府内の公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校（京都市立の学校を除く。）
- 有効回答者数 10,129人分（90.0%）
- 実 施 時 期 平成29年7月
- 集 計 内 容 校種別、職種別、性別・年齢別、顧問担当別の集計

3 調査結果のポイント

※ 質問毎に該当する答えを3つ選択。

【(1) 負担感率が高い業務(*1)の改善のため、教育委員会が強化すべき取組】

- ◆ 7割以上の管理職（74.2%）、半数以上の事務職員・養護教諭他（65.9%・55.6%）、40歳以上の教職員（管理職除く）の半数以上（51.2%～53.7%）が、教育委員会等からの調査等の改善を求めている。
- ◆ 約半数の教諭等が、研究会等への報告書等の削減を求めている（48.3%）。
- ◆ 20代を中心に、4割以上の教諭等が I C Tの導入等による成績処理等の作成の効率化を求めている（44.0%）。
- ◆ 4割以上の管理職が、保護者・地域への対応に関するサポート体制整備を求めている（43.3%）。
- ◆ 4割近い教職員（36.2%）が、児童・生徒の不登校等対応への支援施策の充実を求めており、特に中学校で高い（44.3%）。
- ◆ 6割以上の事務職員が、給食費・学校徴収金の集金対応等の業務削減を求めている（61.8%）。

*1：文部科学省「学校現場における業務改善のためのガイドライン2015」から副校長・教頭及び教諭の負担感率の高い業務を選択

【(2) 長時間勤務是正のため、教育委員会が強化すべき取組】

- ◆ 6割近い教職員が、研究指定校の削減や各種研究会等の重複実施の解消・精選を求めている（56.2%）、校種別では小学校で最も多く（65.2%）、年齢・性別で見ると40代の女性から最も強く求められている（65.6%）。
- ◆ 4割以上の教職員が土・日の行事等の縮小・廃止を求め（44.6%）、小学校で最も多く、約半数である（48.4%）。
- ◆ 高等学校の管理職の約7割（72.6%）、管理職全体の約6割（58.4%）が業務アシスタントの導入を求めている、小学校が最も多い（38.7% 全体の+1.8%）。
- ◆ 中学校では、4割以上が留守番電話対応等を含む教員担当業務の明確化と地域・家庭との役割分担を求めている、他校種に比べても多い（43.9%）。((6)でも同様の傾向が見られる。)
- ◆ 約4割の事務職員も担当業務の明確化と地域・家庭との役割分担を求めている（38.9%）、特に小学校で多い（41.6%）。

【(3) 部活動指導の負担軽減のため、教育委員会が強化すべき取組】

- ◆ 中学校では、約7割が部活動指針の策定や休養日等の基準の明確化を求めている（67.7%）、次いで、6割以上が部活動指導員の配置促進を求めている（62.3%）。
- ◆ 高等学校では、6割以上が部活動指導員の配置促進を求めている（65.3%）、次いで、半数以上が部活動指針の策定や休養日等の基準の明確化を求めている（55.5%）。
- ◆ 部活動指針等及び部活動指導員の配置促進のいずれも、20代が最も多く求めている、どの年代でも女性の方が強く求めている。
- ◆ 次いで、中学・高等学校の約4割が、運動部活動外部指導者の充実を求めている（36.7%・41.5%）。
- ◆ 顧問（運動部／文化部）による大きな違いは見られない。

【(4) 長時間勤務是正のため、教育委員会が強化すべき学校体制整備(*2)】

- ◆ 7割近くの教諭等が、更なる少人数学級を実現できる教員の配置を求めている（66.3%）。
- ◆ 小学校では、8割以上の教諭等が専科教員の配置を求めている（81.7%）。

- ◆ 中学校では、半数近くが生徒指導加配教員の配置を求めている（48.2%）、全体では4割以上（42.0%）であり、特に男性の方が強く求めている。
- ◆ 中学・高等学校では、約4割の管理職が、チーム学校推進担当教員の配置を求めている（37.1%・44.2%）。

*2：非常勤を除く。「学校の組織力向上プラン（中間案）」に対するパブコメ結果を参考。

【(5) 長時間勤務是正のため、学校ですぐにでも取り組める業務改善(*3)】

- ◆ 小学校・特別支援学校では、7割近くが会議の効率化を挙げ（67.8%・68.7%）、全体では6割以上（61.3%）が挙げている。
- ◆ 小学校では、6割以上が行事の精選等を挙げ（61.6%）、全体でも半数（50.1%）が挙げている。
- ◆ 中学校では6割近く（57.1%）、高校では5割近く（46.4%）が部活動休養日の設定を挙げている。
- ◆ 6割以上の管理職が退勤しやすい環境づくりを挙げ（61.3%）、次いで会議の効率化を挙げている（59.5%）。
- ◆ 教諭等は会議の効率化を最も多く（63.2%）、次いで退勤しやすい環境づくり（38.1%）よりも行事の精選（51.3%）を多く挙げている。

*3：京都府教育委員会「学校業務改善事例集」（平成22年4月）及び京都府教育委員会「学校業務改善リーフレット」（第1号～第3号）に掲載の実践例を参考

【(6) 地域や家庭との役割分担を踏まえ、教育委員会が強化すべき取組】

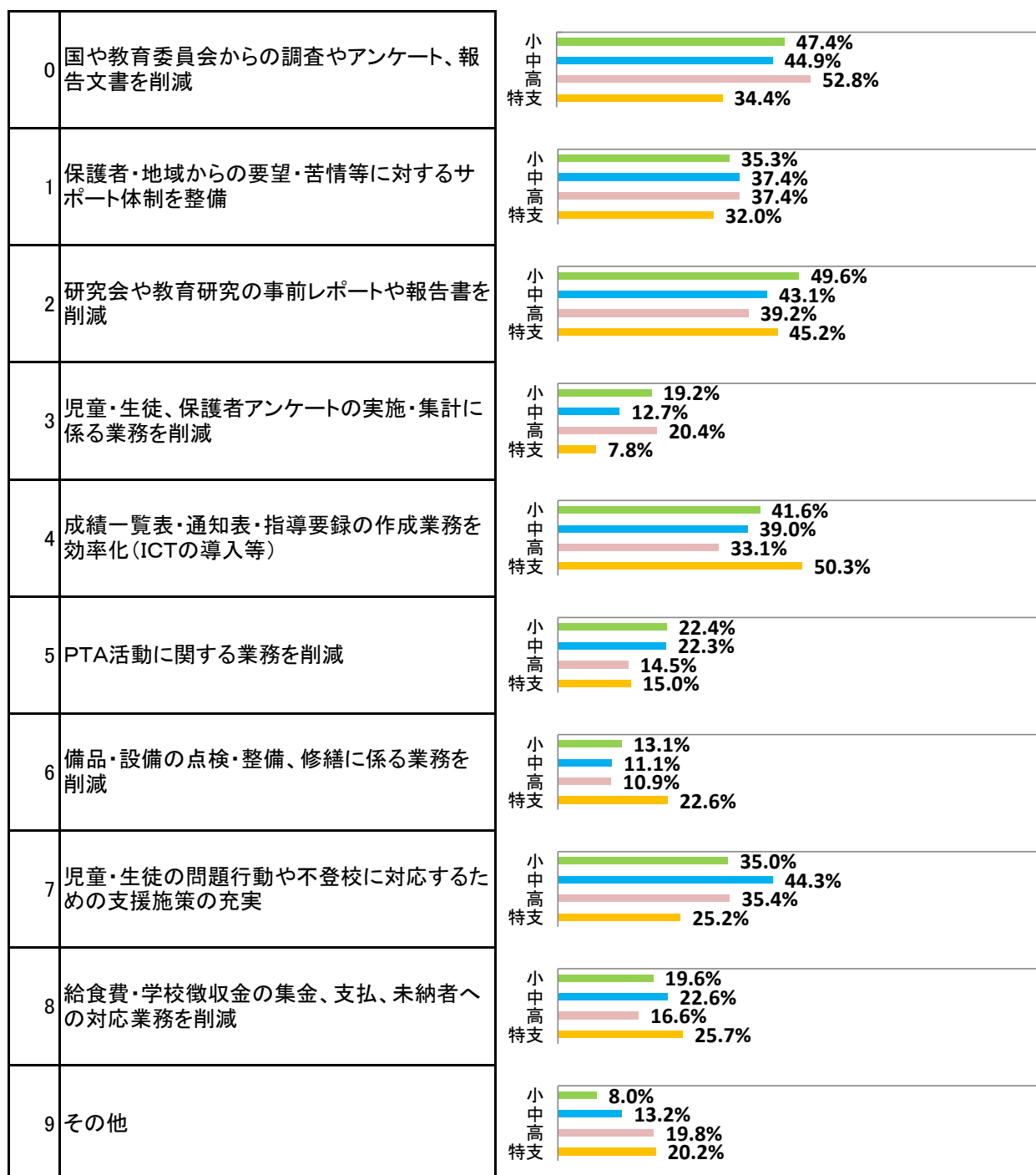
- ◆ 6割以上の教職員が教員の職務の明確化を求めている（61.7%）、小学校で最も多い（64.9%）。
- ◆ 約半数の教職員が経済的困難家庭に対する取組の充実を求めている（46.5%）、事務職員の6割が求めている（60.6%）。
- ◆ 小・中学校では、4割以上が夜間（例えば、午後8時以降）の学校への電話自粛を求めている（41.0%・44.6%）。
- ◆ 約4割の教職員が就学期以前からの家庭教育支援の充実を求めている（37.4%）、小学校で最も多く（44.8%）、どの年代でも女性の方が強く求めている。
- ◆ 地域の力を活用した取組について、小学校では、学校ボランティアの充実が最も多く（31.5%）、それ以外では、放課後・休日における学習・スポーツ活動の充実が最も多く求められている（36.3%～43.8%）。

教職員の働き方改革推進アンケート集計結果[確定値](人数割合)

(1) 負担感率が高い業務の改善のため、教育委員会が強化すべき取組について(3つ選択)

単位(人)

回答項目	小学校	中学校	高等学校	特別支援	合計
0.国や教育委員会からの調査等の削減	1,911 47.4%	1,037 44.9%	1,413 52.8%	381 34.4%	4,742 46.8%
1.保護者・地域からの要望等へのサポート体制整備	1,424 35.3%	864 37.4%	1,002 37.4%	354 32.0%	3,644 36.0%
2.研究会等への事前レポートや報告書の削減	2,003 49.6%	995 43.1%	1,051 39.2%	500 45.2%	4,549 44.9%
3.児童・生徒、保護者アンケートの事務削減	776 19.2%	293 12.7%	545 20.4%	86 7.8%	1,700 16.8%
4.成績一覧表・通知表・指導要録の作成の効率化	1,678 41.6%	902 39.0%	886 33.1%	556 50.3%	4,022 39.7%
5.PTA活動に関する業務削減	905 22.4%	514 22.3%	388 14.5%	166 15.0%	1,973 19.5%
6.備品・設備の点検・整備等の業務削減	529 13.1%	256 11.1%	293 10.9%	250 22.6%	1,328 13.1%
7.児童・生徒の問題行動や不登校への支援施策	1,413 35.0%	1,023 44.3%	947 35.4%	279 25.2%	3,662 36.2%
8.給食費・学校徴収金の対応業務の削減	791 19.6%	523 22.6%	444 16.6%	284 25.7%	2,042 20.2%
9.その他	322 8.0%	305 13.2%	529 19.8%	223 20.2%	1,379 13.6%
有効回答者数	4,035	2,310	2,678	1,106	10,129
回答項目(原文)	校種毎の割合				



(2) 長時間勤務是正のため、教育委員会が強化すべき取組について(3つ選択)

単位(人)

回答項目	小学校	中学校	高等学校	特別支援	合計
0.出退勤時刻把握のためのシステムの導入	975 24.2%	605 26.2%	980 36.6%	416 37.6%	2,976 29.4%
1.教員勤務実態調査の継続実施と調査結果の公表	584 14.5%	396 17.1%	592 22.1%	258 23.3%	1,830 18.1%
2.研究指定校や各種研究会等の削減、精選等	2,629 65.2%	1,318 57.1%	1,162 43.4%	580 52.4%	5,689 56.2%
3.教育委員会主催の大会・行事(土・日)の縮小・廃止	1,951 48.4%	991 42.9%	1,177 44.0%	395 35.7%	4,514 44.6%
4.学校外行事への児童・生徒の引率指導の削減	1,588 39.4%	736 31.9%	787 29.4%	357 32.3%	3,468 34.2%
5.教員の負担軽減のための業務アシスタントの導入	1,563 38.7%	865 37.4%	994 37.1%	313 28.3%	3,735 36.9%
6.共同学校事務室の設置促進、学校業務の一部移管	451 11.2%	262 11.3%	254 9.5%	122 11.0%	1,089 10.8%
7.地域による学校支援の強化	380 9.4%	235 10.2%	281 10.5%	163 14.7%	1,059 10.5%
8.教員担当業務の明確化と地域・家庭との役割分担	1,360 33.7%	1,013 43.9%	954 35.6%	340 30.7%	3,667 36.2%
9.その他	258 6.4%	257 11.1%	363 13.6%	161 14.6%	1,039 10.3%
有効回答者数	4,035	2,310	2,678	1,106	10,129

回答項目(原文)	校種毎の割合
----------	--------

0	教職員の出退勤時刻を客観的に把握するためのシステムの導入	小 24.2% 中 26.2% 高 36.6% 特支 37.6%
1	教員勤務実態調査(無作為抽出)の継続実施と調査結果の公表	小 14.5% 中 17.1% 高 22.1% 特支 23.3%
2	研究指定校の削減、各種研究会・研修会等の重複実施の解消、精選	小 65.2% 中 57.1% 高 43.4% 特支 52.4%
3	京都府教育委員会等が土・日に実施している大会・行事の縮小・廃止	小 48.4% 中 42.9% 高 44.0% 特支 35.7%
4	学校外の行政や地域の行事への児童・生徒の引率指導の削減	小 39.4% 中 31.9% 高 29.4% 特支 32.3%
5	副校長・教頭及び教員の負担を軽減するための業務アシスタントの導入	小 38.7% 中 37.4% 高 37.1% 特支 28.3%
6	共同学校事務室の設置促進、学校業務の教育委員会への一部移管	小 11.2% 中 11.3% 高 9.5% 特支 11.0%
7	地域による学校支援の強化(地域協働学校活動の積極的な導入等)	小 9.4% 中 10.2% 高 10.5% 特支 14.7%
8	教員担当業務の明確化と地域・家庭との役割分担(留守番電話、夜間相談員)	小 33.7% 中 43.9% 高 35.6% 特支 30.7%
9	その他	小 6.4% 中 11.1% 高 13.6% 特支 14.6%

(3) 部活動指導の負担軽減のため、教育委員会が強化すべき取組について(3つ選択)

単位(人)

回答項目	小学校		中学校		高等学校		特別支援		合計	
0.部活動指針を策定し、休養日等の基準を明確化	2,394	59.3%	1,563	67.7%	1,486	55.5%	683	61.8%	6,126	60.5%
1.部活動指導員の配置促進	2,456	60.9%	1,439	62.3%	1,749	65.3%	647	58.5%	6,291	62.1%
2.運動部活動外部指導者を充実	2,122	52.6%	847	36.7%	1,112	41.5%	551	49.8%	4,632	45.7%
3.複数校による部活動(合同部活動)への移行	329	8.2%	213	9.2%	265	9.9%	98	8.9%	905	8.9%
4.総合型地域スポーツクラブへの移行	915	22.7%	507	21.9%	577	21.5%	231	20.9%	2,230	22.0%
5.学校体育活動から地域スポーツ活動への移行	1,244	30.8%	718	31.1%	861	32.2%	305	27.6%	3,128	30.9%
6.民間のスポーツクラブ等への部活動指導の委託	1,447	35.9%	529	22.9%	832	31.1%	372	33.6%	3,180	31.4%
7.その他	240	5.9%	460	19.9%	410	15.3%	136	12.3%	1,246	12.3%
有効回答者数	4,035		2,310		2,678		1,106		10,129	

回答項目(原文)		校種毎の割合	
0	府としての部活動指針を策定し、休養日等の基準を明確化	小 中 高 特支	59.3% 67.7% 55.5% 61.8%
1	部活動の指導、顧問、単独で引率等のできる部活動指導員の配置促進	小 中 高 特支	60.9% 62.3% 65.3% 58.5%
2	従来から派遣されている運動部活動外部指導者を充実	小 中 高 特支	52.6% 36.7% 41.5% 49.8%
3	学校ごとの部活動から複数校による部活動(合同部活動)への移行	小 中 高 特支	8.2% 9.2% 9.9% 8.9%
4	学校施設を活用した総合型地域スポーツクラブへの移行	小 中 高 特支	22.7% 21.9% 21.5% 20.9%
5	学校体育活動から地域スポーツ活動への移行	小 中 高 特支	30.8% 31.1% 32.2% 27.6%
6	民間のスポーツクラブ等への部活動指導の委託	小 中 高 特支	35.9% 22.9% 31.1% 33.6%
7	その他	小 中 高 特支	5.9% 19.9% 15.3% 12.3%

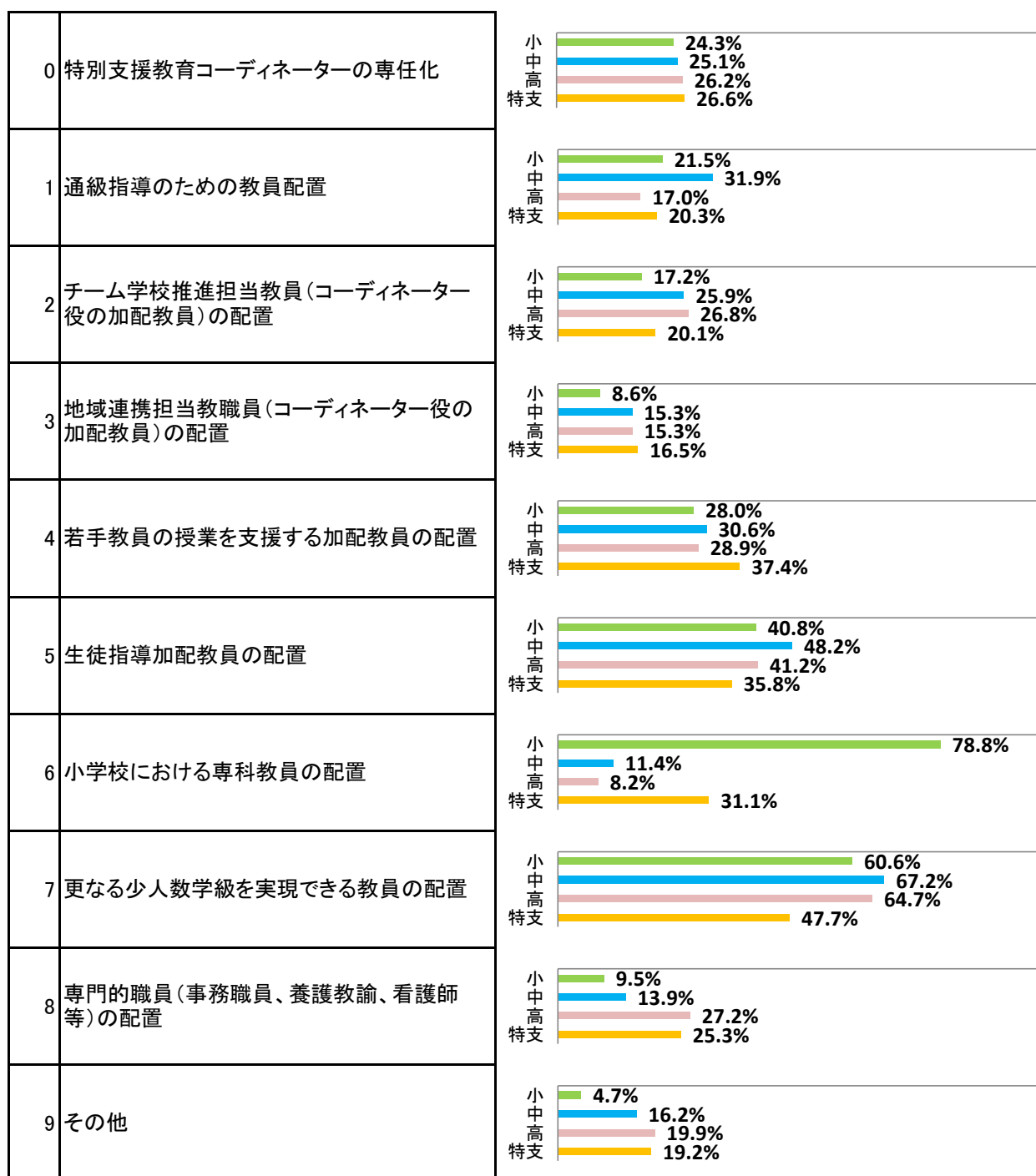
(4) 長時間勤務是正のため、教育委員会が強化すべき学校体制の整備について(3つ選択)

単位(人)

回答項目	小学校	中学校	高等学校	特別支援	合計
0.特別支援教育コーディネーターの専任化	980 24.3%	579 25.1%	701 26.2%	294 26.6%	2,554 25.2%
1.通級指導のための教員配置	869 21.5%	736 31.9%	455 17.0%	225 20.3%	2,285 22.6%
2.チーム学校推進担当教員の配置	695 17.2%	599 25.9%	719 26.8%	222 20.1%	2,235 22.1%
3.地域連携担当教職員の配置	349 8.6%	353 15.3%	410 15.3%	182 16.5%	1,294 12.8%
4.若手教員の授業を支援する加配教員の配置	1,128 28.0%	708 30.6%	774 28.9%	414 37.4%	3,024 29.9%
5.生徒指導加配教員の配置	1,646 40.8%	1,114 48.2%	1,103 41.2%	396 35.8%	4,259 42.0%
6.小学校における専科教員の配置	3,178 78.8%	263 11.4%	220 8.2%	344 31.1%	4,005 39.5%
7.更なる少人数学級を実現できる教員の配置	2,446 60.6%	1,552 67.2%	1,734 64.7%	528 47.7%	6,260 61.8%
8.専門的職員(事務、養護、看護師等)の配置	382 9.5%	322 13.9%	729 27.2%	280 25.3%	1,713 16.9%
9.その他	191 4.7%	374 16.2%	534 19.9%	212 19.2%	1,311 12.9%
有効回答者数	4,035	2,310	2,678	1,106	10,129

回答項目(原文)

校種毎の割合

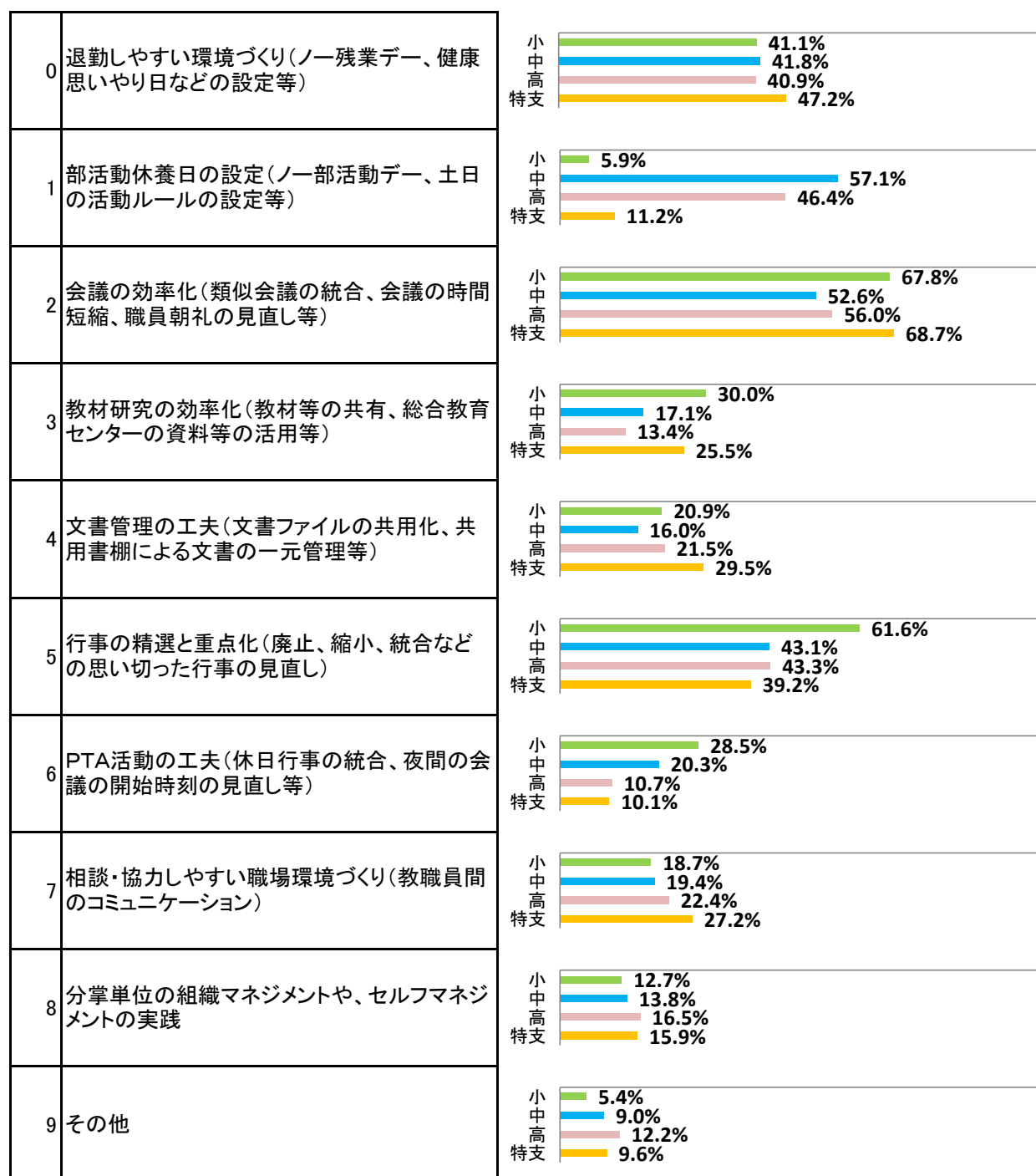


(5) 長時間勤務是正のため、学校ですぐにでも取り組める業務改善について(3つ選択)

単位(人)

回答項目	小学校	中学校	高等学校	特別支援	合計
0.退勤しやすい環境づくり(ノー残業デーの設定等)	1,658 41.1%	966 41.8%	1,095 40.9%	522 47.2%	4,241 41.9%
1.部活動休養日の設定	238 5.9%	1,319 57.1%	1,242 46.4%	124 11.2%	2,923 28.9%
2.会議の効率化(類似会議の統合等)	2,737 67.8%	1,216 52.6%	1,501 56.0%	760 68.7%	6,214 61.3%
3.教材研究の効率化(教材等の共有等)	1,210 30.0%	396 17.1%	360 13.4%	282 25.5%	2,248 22.2%
4.文書管理の工夫(文書ファイルの共用化等)	844 20.9%	369 16.0%	577 21.5%	326 29.5%	2,116 20.9%
5.行事の精選と重点化(廃止、縮小、統合等の見直し)	2,487 61.6%	995 43.1%	1,160 43.3%	434 39.2%	5,076 50.1%
6.PTA活動の工夫(休日行事の統合等)	1,148 28.5%	469 20.3%	286 10.7%	112 10.1%	2,015 19.9%
7.相談・協力しやすい職場環境づくり(相互のコミュニケーション)	755 18.7%	448 19.4%	599 22.4%	301 27.2%	2,103 20.8%
8.分掌単位の組織マネジメントや、セルフマネジメントの実践	512 12.7%	319 13.8%	442 16.5%	176 15.9%	1,449 14.3%
9.その他	218 5.4%	207 9.0%	328 12.2%	106 9.6%	859 8.5%
有効回答者数	4,035	2,310	2,678	1,106	10,129

回答項目(原文)	校種毎の割合
----------	--------

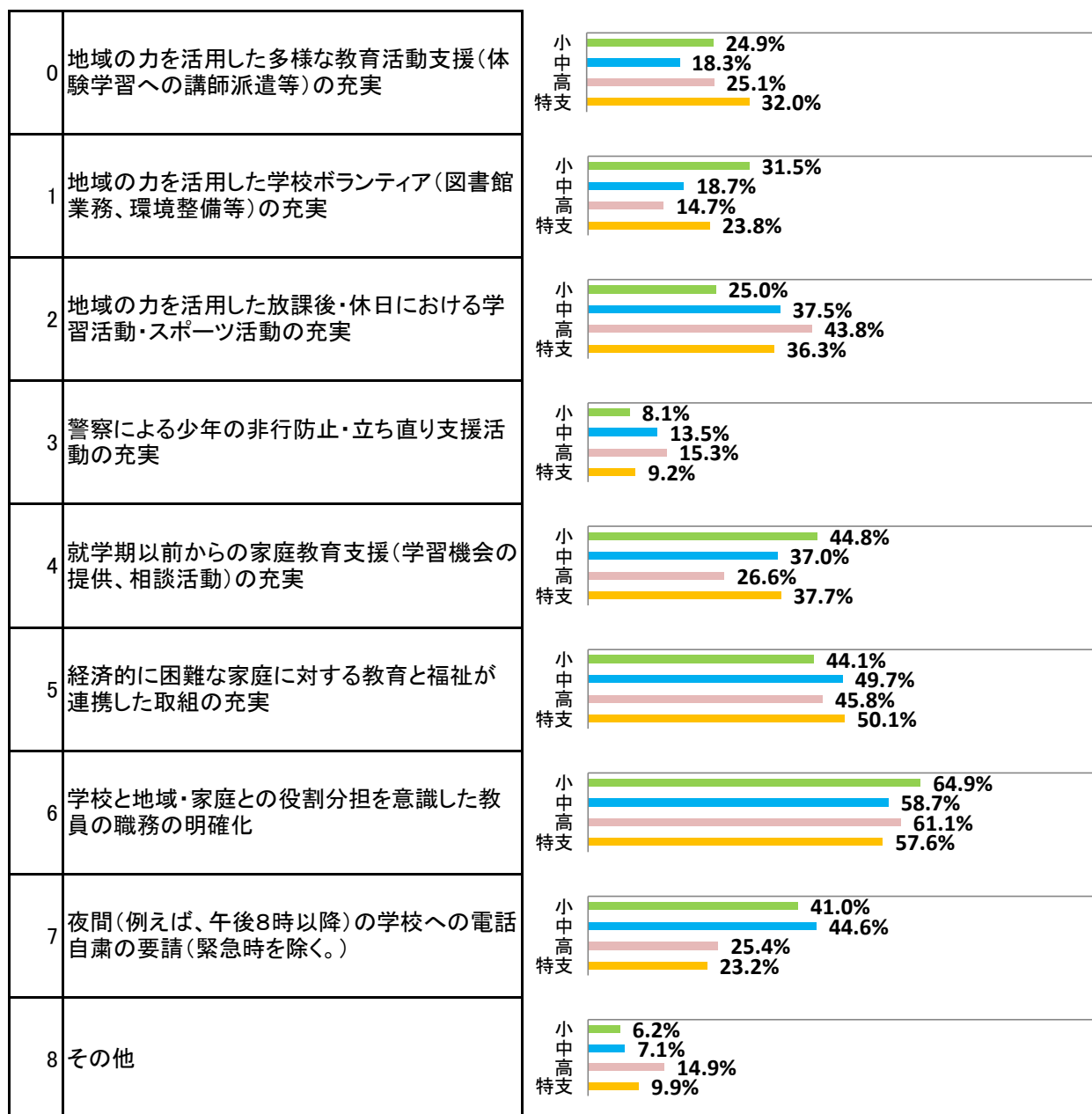


(6) 長時間勤務是正のため、地域や家庭との役割分担を踏まえ、強化すべき取組について(3つ選択)

単位(人)

回答項目	小学校	中学校	高等学校	特別支援	合計
0.地域の力を活用した多様な教育活動支援の充実	1,006 24.9%	422 18.3%	672 25.1%	354 32.0%	2,454 24.2%
1.地域の力を活用した学校ボランティアの充実	1,271 31.5%	432 18.7%	395 14.7%	263 23.8%	2,361 23.3%
2.地域の力を活用した放課後等における学習活動等の充実	1,008 25.0%	866 37.5%	1,172 43.8%	402 36.3%	3,448 34.0%
3.警察による非行防止・立ち直り支援活動の充実	325 8.1%	312 13.5%	410 15.3%	102 9.2%	1,149 11.3%
4.就学期以前からの家庭教育支援の充実	1,807 44.8%	854 37.0%	713 26.6%	417 37.7%	3,791 37.4%
5.貧困家庭に対する教育と福祉が連携した取組の充実	1,780 44.1%	1,149 49.7%	1,227 45.8%	554 50.1%	4,710 46.5%
6.学校と地域・家庭との役割分担を意識した教員の職務の明確化	2,620 64.9%	1,355 58.7%	1,636 61.1%	637 57.6%	6,248 61.7%
7.夜間の学校への電話自粛の要請	1,654 41.0%	1,031 44.6%	681 25.4%	257 23.2%	3,623 35.8%
8.その他	249 6.2%	165 7.1%	399 14.9%	109 9.9%	922 9.1%
有効回答者数	4,035	2,310	2,678	1,106	10,129

回答項目(原文)	校種毎の割合
----------	--------



教職員の働き方改革推進アンケート集計結果(職種別)(人数割合)

(1) 負担感率が高い業務改善のため、教育委員会が強化すべき取組について(3つ選択)

	小学校					中学校				
職 種	校長・教頭	教諭等	事務職員	養教・栄教他		校長・教頭	教諭等	事務職員	養教・栄教他	
0.国や教育委員会からの調査等の削減	321 76.6%	1,294 40.8%	132 65.3%	164 68.3%		128 71.9%	781 40.5%	62 60.2%	66 66.7%	
1.保護者・地域からの要望等へのサポート体制整備	183 43.7%	1,099 34.6%	55 27.2%	87 36.3%		80 44.9%	718 37.2%	29 28.2%	37 37.4%	
2.研究会等への事前レポートや報告書の削減	141 33.7%	1,693 53.3%	57 28.2%	112 46.7%		57 32.0%	872 45.2%	26 25.2%	40 40.4%	
3.児童・生徒、保護者アンケートの事務削減	47 11.2%	683 21.5%	23 11.4%	23 9.6%		14 7.9%	259 13.4%	10 9.7%	10 10.1%	
4.成績一覧表・通知表・指導要録の作成の効率化	134 32.0%	1,476 46.5%	33 16.3%	35 14.6%		48 27.0%	804 41.7%	32 31.1%	18 18.2%	
5.PTA活動に関する業務削減	101 24.1%	719 22.7%	37 18.3%	48 20.0%		41 23.0%	441 22.8%	16 15.5%	16 16.2%	
6.備品・設備の点検・整備等の業務削減	65 15.5%	388 12.2%	48 23.8%	28 11.7%		28 15.7%	210 10.9%	13 12.6%	5 5.1%	
7.児童・生徒の問題行動や不登校への支援施策	153 36.5%	1,071 33.7%	57 28.2%	132 55.0%		69 38.8%	860 44.6%	40 38.8%	54 54.5%	
8.給食費・学校徴収金の対応業務の削減	85 20.3%	548 17.3%	122 60.4%	36 15.0%		38 21.3%	401 20.8%	64 62.1%	20 20.2%	
9.その他	18 4.3%	256 8.1%	18 8.9%	30 12.5%		23 12.9%	254 13.2%	12 11.7%	16 16.2%	
有効回答者数	419	3,174	202	240		178	1,930	103	99	

	高等学校					特別支援学校				
職 種	校長・教頭	教諭等	事務職員	養教・栄教他		校長・教頭	教諭等	事務職員	養教・栄教他	
0.国や教育委員会からの調査等の削減	84 74.3%	1,065 50.6%	138 66.3%	126 49.8%		36 63.2%	244 29.1%	39 78.0%	62 38.8%	
1.保護者・地域からの要望等へのサポート体制整備	50 44.2%	802 38.1%	67 32.2%	83 32.8%		19 33.3%	275 32.8%	10 20.0%	50 31.3%	
2.研究会等への事前レポートや報告書の削減	40 35.4%	905 43.0%	36 17.3%	70 27.7%		12 21.1%	417 49.7%	8 16.0%	63 39.4%	
3.児童・生徒、保護者アンケートの事務削減	17 15.0%	461 21.9%	21 10.1%	46 18.2%		5 8.8%	61 7.3%	4 8.0%	16 10.0%	
4.成績一覧表・通知表・指導要録の作成の効率化	20 17.7%	770 36.6%	32 15.4%	64 25.3%		24 42.1%	493 58.8%	4 8.0%	35 21.9%	
5.PTA活動に関する業務削減	20 17.7%	287 13.6%	37 17.8%	44 17.4%		15 26.3%	127 15.1%	6 12.0%	18 11.3%	
6.備品・設備の点検・整備等の業務削減	11 9.7%	177 8.4%	60 28.8%	45 17.8%		7 12.3%	186 22.2%	22 44.0%	35 21.9%	
7.児童・生徒の問題行動や不登校への支援施策	52 46.0%	764 36.3%	33 15.9%	98 38.7%		13 22.8%	211 25.1%	5 10.0%	50 31.3%	
8.給食費・学校徴収金の対応業務の削減	21 18.6%	244 11.6%	133 63.9%	46 18.2%		15 26.3%	208 24.8%	29 58.0%	32 20.0%	
9.その他	17 15.0%	426 20.2%	37 17.8%	49 19.4%		11 19.3%	147 17.5%	11 22.0%	54 33.8%	
有効回答者数	113	2,104	208	253		57	839	50	160	

	合計				
職 種	校長・教頭	教諭等	事務職員	養教・栄教他	
0.国や教育委員会からの調査等の削減	569 74.2%	3,384 42.1%	371 65.9%	418 55.6%	
1.保護者・地域からの要望等へのサポート体制整備	332 43.3%	2,894 36.0%	161 28.6%	257 34.2%	
2.研究会等への事前レポートや報告書の削減	250 32.6%	3,887 48.3%	127 22.6%	285 37.9%	
3.児童・生徒、保護者アンケートの事務削減	83 10.8%	1,464 18.2%	58 10.3%	95 12.6%	
4.成績一覧表・通知表・指導要録の作成の効率化	226 29.5%	3,543 44.0%	101 17.9%	152 20.2%	
5.PTA活動に関する業務削減	177 23.1%	1,574 19.6%	96 17.1%	126 16.8%	
6.備品・設備の点検・整備等の業務削減	111 14.5%	961 11.9%	143 25.4%	113 15.0%	
7.児童・生徒の問題行動や不登校への支援施策	287 37.4%	2,906 36.1%	135 24.0%	334 44.4%	
8.給食費・学校徴収金の対応業務の削減	159 20.7%	1,401 17.4%	348 61.8%	134 17.8%	
9.その他	69 9.0%	1,083 13.5%	78 13.9%	149 19.8%	
有効回答者数	767	8,047	563	752	

(2)長時間勤務是正のため、教育委員会が強化すべき取組について(3つ選択)

	小学校					中学校				
職 種	校長・教頭	教諭等	事務職員	養教・栄教他		校長・教頭	教諭等	事務職員	養教・栄教他	
0.出退勤時刻把握のためのシステムの導入	89 21.2%	812 25.6%	42 20.8%	32 13.3%		50 28.1%	517 26.8%	22 21.4%	16 16.2%	
1.教員勤務実態調査の継続実施と調査結果の公表	33 7.9%	516 16.3%	14 6.9%	21 8.8%		14 7.9%	359 18.6%	10 9.7%	13 13.1%	
2.研究指定校や各種研究会等の削減、精選等	261 62.3%	2,056 64.8%	135 66.8%	177 73.8%		110 61.8%	1,087 56.3%	57 55.3%	64 64.6%	
3.教育委員会主催の大会・行事(土・日)の縮小・廃止	203 48.4%	1,552 48.9%	83 41.1%	113 47.1%		61 34.3%	835 43.3%	47 45.6%	48 48.5%	
4.学校外行事への児童・生徒の引率指導の削減	150 35.8%	1,282 40.4%	71 35.1%	85 35.4%		43 24.2%	628 32.5%	33 32.0%	32 32.3%	
5.教員の負担軽減のための業務アシスタントの導入	234 55.8%	1,164 36.7%	81 40.1%	84 35.0%		100 56.2%	682 35.3%	43 41.7%	40 40.4%	
6.共同学校事務室の設置促進、学校業務の一部移管	68 16.2%	308 9.7%	47 23.3%	28 11.7%		35 19.7%	188 9.7%	25 24.3%	14 14.1%	
7.地域による学校支援の強化	30 7.2%	305 9.6%	15 7.4%	30 12.5%		8 4.5%	211 10.9%	8 7.8%	8 8.1%	
8.教員担当業務の明確化と地域・家庭との役割分担	166 39.6%	1,016 32.0%	84 41.6%	94 39.2%		88 49.4%	844 43.7%	41 39.8%	40 40.4%	
9.その他	12 2.9%	206 6.5%	16 7.9%	24 10.0%		16 9.0%	213 11.0%	16 15.5%	12 12.1%	
有効回答者数	419	3,174	202	240		178	1,930	103	99	

	高等学校					特別支援学校				
職 種	校長・教頭	教諭等	事務職員	養教・栄教他		校長・教頭	教諭等	事務職員	養教・栄教他	
0.出退勤時刻把握のためのシステムの導入	49 43.4%	761 36.2%	86 41.3%	84 33.2%		23 40.4%	318 37.9%	21 42.0%	54 33.8%	
1.教員勤務実態調査の継続実施と調査結果の公表	12 10.6%	507 24.1%	26 12.5%	47 18.6%		7 12.3%	211 25.1%	5 10.0%	35 21.9%	
2.研究指定校や各種研究会等の削減、精選等	31 27.4%	961 45.7%	76 36.5%	94 37.2%		26 45.6%	457 54.5%	23 46.0%	74 46.3%	
3.教育委員会主催の大会・行事(土・日)の縮小・廃止	47 41.6%	936 44.5%	83 39.9%	111 43.9%		22 38.6%	311 37.1%	13 26.0%	49 30.6%	
4.学校外行事への児童・生徒の引率指導の削減	38 33.6%	623 29.6%	55 26.4%	71 28.1%		16 28.1%	298 35.5%	11 22.0%	32 20.0%	
5.教員の負担軽減のための業務アシスタントの導入	82 72.6%	750 35.6%	91 43.8%	71 28.1%		32 56.1%	239 28.5%	10 20.0%	32 20.0%	
6.共同学校事務室の設置促進、学校業務の一部移管	11 9.7%	155 7.4%	54 26.0%	34 13.4%		8 14.0%	71 8.5%	22 44.0%	21 13.1%	
7.地域による学校支援の強化	2 1.8%	212 10.1%	20 9.6%	47 18.6%		7 12.3%	110 13.1%	6 12.0%	40 25.0%	
8.教員担当業務の明確化と地域・家庭との役割分担	54 47.8%	736 35.0%	76 36.5%	88 34.8%		14 24.6%	270 32.2%	18 36.0%	38 23.8%	
9.その他	10 8.8%	282 13.4%	32 15.4%	39 15.4%		6 10.5%	108 12.9%	9 18.0%	38 23.8%	
有効回答者数	113	2,104	208	253		57	839	50	160	

	合計				
職 種	校長・教頭	教諭等	事務職員	養教・栄教他	
0.出退勤時刻把握のためのシステムの導入	211 27.5%	2,408 29.9%	171 30.4%	186 24.7%	
1.教員勤務実態調査の継続実施と調査結果の公表	66 8.6%	1,593 19.8%	55 9.8%	116 15.4%	
2.研究指定校や各種研究会等の削減、精選等	428 55.8%	4,561 56.7%	291 51.7%	409 54.4%	
3.教育委員会主催の大会・行事(土・日)の縮小・廃止	333 43.4%	3,634 45.2%	226 40.1%	321 42.7%	
4.学校外行事への児童・生徒の引率指導の削減	247 32.2%	2,831 35.2%	170 30.2%	220 29.3%	
5.教員の負担軽減のための業務アシスタントの導入	448 58.4%	2,835 35.2%	225 40.0%	227 30.2%	
6.共同学校事務室の設置促進、学校業務の一部移管	122 15.9%	722 9.0%	148 26.3%	97 12.9%	
7.地域による学校支援の強化	47 6.1%	838 10.4%	49 8.7%	125 16.6%	
8.教員担当業務の明確化と地域・家庭との役割分担	322 42.0%	2,866 35.6%	219 38.9%	260 34.6%	
9.その他	44 5.7%	809 10.1%	73 13.0%	113 15.0%	
有効回答者数	767	8,047	563	752	

(3) 部活動指導の負担軽減のため、教育委員会が強化すべき取組について(3つ選択)

	小学校					中学校				
職 種	校長・教頭	教諭等	事務職員	養教・栄教他		校長・教頭	教諭等	事務職員	養教・栄教他	
0.部活動指針を策定し、休養日等の基準を明確化	281	67.1%	1,796	56.6%	144	71.3%	173	72.1%	138	77.5%
1.部活動指導員の配置促進	266	63.5%	1,906	60.1%	140	69.3%	144	60.0%	121	68.0%
2.運動部活動外部指導者を充実	193	46.1%	1,704	53.7%	97	48.0%	128	53.3%	60	33.7%
3.複数校による部活動(合同部活動)への移行	30	7.2%	267	8.4%	12	5.9%	20	8.3%	15	8.4%
4.総合型地域スポーツクラブへの移行	113	27.0%	744	23.4%	24	11.9%	34	14.2%	43	24.2%
5.学校体育活動から地域スポーツ活動への移行	188	44.9%	942	29.7%	53	26.2%	61	25.4%	76	42.7%
6.民間のスポーツクラブ等への部活動指導の委託	119	28.4%	1,194	37.6%	63	31.2%	71	29.6%	29	16.3%
7.その他	11	2.6%	178	5.6%	28	13.9%	23	9.6%	31	17.4%
有効回答者数	419		3,174		202		240		178	

	高等学校					特別支援学校				
職 種	校長・教頭	教諭等	事務職員	養教・栄教他		校長・教頭	教諭等	事務職員	養教・栄教他	
0.部活動指針を策定し、休養日等の基準を明確化	74	65.5%	1,132	53.8%	134	64.4%	146	57.7%	27	47.4%
1.部活動指導員の配置促進	81	71.7%	1,391	66.1%	129	62.0%	148	58.5%	33	57.9%
2.運動部活動外部指導者を充実	43	38.1%	844	40.1%	95	45.7%	130	51.4%	19	33.3%
3.複数校による部活動(合同部活動)への移行	12	10.6%	204	9.7%	24	11.5%	25	9.9%	7	12.3%
4.総合型地域スポーツクラブへの移行	31	27.4%	480	22.8%	35	16.8%	31	12.3%	16	28.1%
5.学校体育活動から地域スポーツ活動への移行	39	34.5%	712	33.8%	54	26.0%	56	22.1%	24	42.1%
6.民間のスポーツクラブ等への部活動指導の委託	32	28.3%	643	30.6%	80	38.5%	77	30.4%	21	36.8%
7.その他	12	10.6%	322	15.3%	33	15.9%	43	17.0%	8	14.0%
有効回答者数	113		2,104		208		253		57	

	合計							
職 種	校長・教頭	教諭等	事務職員	養教・栄教他				
0.部活動指針を策定し、休養日等の基準を明確化	520	67.8%	4,717	58.6%	388	68.9%	501	66.6%
1.部活動指導員の配置促進	501	65.3%	4,998	62.1%	361	64.1%	431	57.3%
2.運動部活動外部指導者を充実	315	41.1%	3,664	45.5%	262	46.5%	391	52.0%
3.複数校による部活動(合同部活動)への移行	64	8.3%	729	9.1%	50	8.9%	62	8.2%
4.総合型地域スポーツクラブへの移行	203	26.5%	1,842	22.9%	82	14.6%	103	13.7%
5.学校体育活動から地域スポーツ活動への移行	327	42.6%	2,476	30.8%	149	26.5%	176	23.4%
6.民間のスポーツクラブ等への部活動指導の委託	201	26.2%	2,595	32.2%	178	31.6%	206	27.4%
7.その他	62	8.1%	994	12.4%	83	14.7%	107	14.2%
有効回答者数	767		8,047		563		752	

(4) 長時間勤務是正のため、教育委員会が強化すべき学校体制の整備について(3つ選択)

	小学校						中学校					
職 種	校長・教頭	教諭等	事務職員	養教・栄教他	校長・教頭	教諭等	事務職員	養教・栄教他				
0.特別支援教育コーディネーターの専任化	112 26.7%	762 24.0%	34 16.8%	72 30.0%	50 28.1%	481 24.9%	21 20.4%	27 27.3%				
1.通級指導のための教員配置	68 16.2%	715 22.5%	33 16.3%	53 22.1%	37 20.8%	654 33.9%	16 15.5%	29 29.3%				
2.チーム学校推進担当教員の配置	106 25.3%	498 15.7%	30 14.9%	61 25.4%	66 37.1%	485 25.1%	24 23.3%	24 24.2%				
3.地域連携担当教職員の配置	74 17.7%	233 7.3%	17 8.4%	25 10.4%	34 19.1%	282 14.6%	23 22.3%	14 14.1%				
4.若手教員の授業を支援する加配教員の配置	150 35.8%	841 26.5%	80 39.6%	57 23.8%	77 43.3%	581 30.1%	29 28.2%	21 21.2%				
5.生徒指導加配教員の配置	192 45.8%	1,268 39.9%	82 40.6%	104 43.3%	91 51.1%	929 48.1%	46 44.7%	48 48.5%				
6.小学校における専科教員の配置	317 75.7%	2,594 81.7%	133 65.8%	134 55.8%	19 10.7%	194 10.1%	27 26.2%	23 23.2%				
7.更なる少人数学級を実現できる教員の配置	194 46.3%	2,074 65.3%	86 42.6%	92 38.3%	112 62.9%	1,342 69.5%	49 47.6%	49 49.5%				
8.専門的職員(事務、養護、看護師等)の配置	26 6.2%	202 6.4%	72 35.6%	82 34.2%	26 14.6%	220 11.4%	42 40.8%	34 34.3%				
9.その他	14 3.3%	142 4.5%	19 9.4%	16 6.7%	13 7.3%	328 17.0%	19 18.4%	14 14.1%				
有効回答者数	419	3,174	202	240	178	1,930	103	99				

	高等学校								特別支援学校							
職 種	校長・教頭		教諭等		事務職員		養教・栄教他		校長・教頭		教諭等		事務職員		養教・栄教他	
0.特別支援教育コーディネーターの専任化	34	30.1%	556	26.4%	38	18.3%	73	28.9%	12	21.1%	218	26.0%	11	22.0%	53	33.1%
1.通級指導のための教員配置	14	12.4%	375	17.8%	19	9.1%	47	18.6%	4	7.0%	179	21.3%	7	14.0%	35	21.9%
2.チーム学校推進担当教員の配置	50	44.2%	542	25.8%	71	34.1%	56	22.1%	14	24.6%	180	21.5%	9	18.0%	19	11.9%
3.地域連携担当教職員の配置	27	23.9%	302	14.4%	38	18.3%	43	17.0%	17	29.8%	137	16.3%	8	16.0%	20	12.5%
4.若手教員の授業を支援する加配教員の配置	39	34.5%	599	28.5%	70	33.7%	66	26.1%	19	33.3%	321	38.3%	19	38.0%	55	34.4%
5.生徒指導加配教員の配置	50	44.2%	903	42.9%	77	37.0%	73	28.9%	19	33.3%	325	38.7%	12	24.0%	40	25.0%
6.小学校における専科教員の配置	2	1.8%	162	7.7%	23	11.1%	33	13.0%	15	26.3%	282	33.6%	7	14.0%	40	25.0%
7.更なる少人数学級を実現できる教員の配置	61	54.0%	1,478	70.2%	69	33.2%	126	49.8%	18	31.6%	443	52.8%	13	26.0%	54	33.8%
8.専門的職員(事務、養護、看護師等)の配置	35	31.0%	458	21.8%	142	68.3%	94	37.2%	23	40.4%	153	18.2%	35	70.0%	69	43.1%
9.その他	15	13.3%	420	20.0%	41	19.7%	58	22.9%	16	28.1%	143	17.0%	8	16.0%	45	28.1%
有効回答者数	113		2,104		208		253		57		839		50		160	

	合計					
職 種	校長・教頭	教諭等	事務職員	養教・栄教他	校長・教頭	教諭等
0.特別支援教育コーディネーターの専任化	208	27.1%	2,017	25.1%	104	18.5%
1.通級指導のための教員配置	123	16.0%	1,923	23.9%	75	13.3%
2.チーム学校推進担当教員の配置	236	30.8%	1,705	21.2%	134	23.8%
3.地域連携担当教職員の配置	152	19.8%	954	11.9%	86	15.3%
4.若手教員の授業を支援する加配教員の配置	285	37.2%	2,342	29.1%	198	35.2%
5.生徒指導加配教員の配置	352	45.9%	3,425	42.6%	217	38.5%
6.小学校における専科教員の配置	353	46.0%	3,232	40.2%	190	33.7%
7.更なる少人数学級を実現できる教員の配置	385	50.2%	5,337	66.3%	217	38.5%
8.専門的職員(事務、養護、看護師等)の配置	110	14.3%	1,033	12.8%	291	51.7%
9.その他	58	7.6%	1,033	12.8%	87	15.5%
有効回答者数	767		8,047		563	

(5) 長時間勤務是正のため、学校ですぐにでも取り組める業務改善について(3つ選択)

	小学校					中学校				
職 種	校長・教頭	教諭等	事務職員	養教・栄教他		校長・教頭	教諭等	事務職員	養教・栄教他	
0.退勤しやすい環境づくり(ノー残業デーの設定等)	261	62.3%	1,182	37.2%	105	52.0%	110	45.8%	106	59.6%
1.部活動休養日の設定	18	4.3%	178	5.6%	17	8.4%	25	10.4%	121	68.0%
2.会議の効率化(類似会議の統合等)	277	66.1%	2,184	68.8%	116	57.4%	160	66.7%	84	47.2%
3.教材研究の効率化(教材等の共有等)	73	17.4%	1,071	33.7%	29	14.4%	37	15.4%	21	11.8%
4.文書管理の工夫(文書ファイルの共用化等)	69	16.5%	694	21.9%	34	16.8%	47	19.6%	22	12.4%
5.行事の精選と重点化(廃止、縮小、統合等の見直し)	268	64.0%	1,957	61.7%	117	57.9%	145	60.4%	66	37.1%
6.PTA活動の工夫(休日行事の統合等)	122	29.1%	882	27.8%	63	31.2%	81	33.8%	25	14.0%
7.相談・協力しやすい職場環境づくり(相互のコミュニケーション)	85	20.3%	554	17.5%	58	28.7%	58	24.2%	45	25.3%
8.分掌単位の組織マネジメントや、セルフマネジメントの実践	56	13.4%	408	12.9%	26	12.9%	22	9.2%	21	11.8%
9.その他	9	2.1%	171	5.4%	19	9.4%	19	7.9%	14	7.9%
有効回答者数	419		3,174		202		240		178	

	高等学校					特別支援学校				
職 種	校長・教頭	教諭等	事務職員	養教・栄教他		校長・教頭	教諭等	事務職員	養教・栄教他	
0.退勤しやすい環境づくり(ノー残業デーの設定等)	73	64.6%	760	36.1%	125	60.1%	137	54.2%	30	52.6%
1.部活動休養日の設定	62	54.9%	972	46.2%	99	47.6%	109	43.1%	4	7.0%
2.会議の効率化(類似会議の統合等)	53	46.9%	1,253	59.6%	92	44.2%	103	40.7%	42	73.7%
3.教材研究の効率化(教材等の共有等)	9	8.0%	328	15.6%	14	6.7%	9	3.6%	10	17.5%
4.文書管理の工夫(文書ファイルの共用化等)	24	21.2%	453	21.5%	54	26.0%	46	18.2%	12	21.1%
5.行事の精選と重点化(廃止、縮小、統合等の見直し)	33	29.2%	969	46.1%	69	33.2%	89	35.2%	26	45.6%
6.PTA活動の工夫(休日行事の統合等)	17	15.0%	201	9.6%	37	17.8%	31	12.3%	11	19.3%
7.相談・協力しやすい職場環境づくり(相互のコミュニケーション)	26	23.0%	430	20.4%	45	21.6%	98	38.7%	11	19.3%
8.分掌単位の組織マネジメントや、セルフマネジメントの実践	29	25.7%	344	16.3%	31	14.9%	38	15.0%	13	22.8%
9.その他	8	7.1%	260	12.4%	21	10.1%	39	15.4%	3	5.3%
有効回答者数	113		2,104		208		253		57	

	合計					
職 種	校長・教頭	教諭等		事務職員	養教・栄教他	
0.退勤しやすい環境づくり(ノー残業デーの設定等)	470	61.3%	3,069	38.1%	312	55.4%
1.部活動休養日の設定	205	26.7%	2,292	28.5%	195	34.6%
2.会議の効率化(類似会議の統合等)	456	59.5%	5,084	63.2%	279	49.6%
3.教材研究の効率化(教材等の共有等)	113	14.7%	2,007	24.9%	59	10.5%
4.文書管理の工夫(文書ファイルの共用化等)	127	16.6%	1,733	21.5%	115	20.4%
5.行事の精選と重点化(廃止、縮小、統合等の見直し)	393	51.2%	4,125	51.3%	248	44.0%
6.PTA活動の工夫(休日行事の統合等)	175	22.8%	1,567	19.5%	119	21.1%
7.相談・協力しやすい職場環境づくり(相互のコミュニケーション)	167	21.8%	1,544	19.2%	155	27.5%
8.分掌単位の組織マネジメントや、セルフマネジメントの実践	119	15.5%	1,164	14.5%	77	13.7%
9.その他	34	4.4%	673	8.4%	58	10.3%
有効回答者数	767		8,047		563	

(6) 長時間勤務是正のため、地域や家庭との役割分担を踏まえ、強化すべき取組について(3つ選択)

	小学校					中学校				
職 種	校長・教頭	教諭等	事務職員	養教・栄教他		校長・教頭	教諭等	事務職員	養教・栄教他	
0.地域の力を活用した多様な教育活動支援の充実	88 21.0%	831 26.2%	32 15.8%	55 22.9%		28 15.7%	364 18.9%	13 12.6%	17 17.2%	
1.地域の力を活用した学校ボランティアの充実	134 32.0%	999 31.5%	67 33.2%	71 29.6%		32 18.0%	345 17.9%	32 31.1%	23 23.2%	
2.地域の力を活用した放課後等における学習活動等の充実	96 22.9%	825 26.0%	38 18.8%	49 20.4%		50 28.1%	756 39.2%	27 26.2%	33 33.3%	
3.警察による非行防止・立ち直り支援活動の充実	27 6.4%	268 8.4%	15 7.4%	15 6.3%		26 14.6%	269 13.9%	10 9.7%	7 7.1%	
4.就学期以前からの家庭教育支援の充実	190 45.3%	1,404 44.2%	80 39.6%	133 55.4%		86 48.3%	681 35.3%	39 37.9%	48 48.5%	
5.貧困家庭に対する教育と福祉が連携した取組の充実	195 46.5%	1,330 41.9%	129 63.9%	126 52.5%		97 54.5%	930 48.2%	64 62.1%	58 58.6%	
6.学校と地域・家庭との役割分担を意識した教員の職務の明確化	315 75.2%	2,038 64.2%	115 56.9%	152 63.3%		118 66.3%	1,130 58.5%	56 54.4%	51 51.5%	
7.夜間の学校への電話自粛の要請	177 42.2%	1,321 41.6%	88 43.6%	68 28.3%		77 43.3%	870 45.1%	44 42.7%	40 40.4%	
8.その他	20 4.8%	189 6.0%	14 6.9%	26 10.8%		8 4.5%	140 7.3%	12 11.7%	5 5.1%	
有効回答者数	419	3,174	202	240		178	1,930	103	99	

	高等学校					特別支援学校				
職 種	校長・教頭	教諭等	事務職員	養教・栄教他		校長・教頭	教諭等	事務職員	養教・栄教他	
0.地域の力を活用した多様な教育活動支援の充実	23 20.4%	543 25.8%	39 18.8%	67 26.5%		15 26.3%	288 34.3%	14 28.0%	37 23.1%	
1.地域の力を活用した学校ボランティアの充実	16 14.2%	308 14.6%	36 17.3%	35 13.8%		7 12.3%	215 25.6%	10 20.0%	31 19.4%	
2.地域の力を活用した放課後等における学習活動等の充実	46 40.7%	974 46.3%	73 35.1%	79 31.2%		26 45.6%	301 35.9%	15 30.0%	60 37.5%	
3.警察による非行防止・立ち直り支援活動の充実	18 15.9%	322 15.3%	30 14.4%	40 15.8%		3 5.3%	70 8.3%	4 8.0%	25 15.6%	
4.就学期以前からの家庭教育支援の充実	18 15.9%	562 26.7%	55 26.4%	78 30.8%		17 29.8%	321 38.3%	13 26.0%	66 41.3%	
5.貧困家庭に対する教育と福祉が連携した取組の充実	70 61.9%	902 42.9%	122 58.7%	133 52.6%		27 47.4%	421 50.2%	26 52.0%	80 50.0%	
6.学校と地域・家庭との役割分担を意識した教員の職務の明確化	81 71.7%	1,316 62.5%	110 52.9%	129 51.0%		39 68.4%	503 60.0%	28 56.0%	67 41.9%	
7.夜間の学校への電話自粛の要請	38 33.6%	501 23.8%	88 42.3%	54 21.3%		19 33.3%	187 22.3%	25 50.0%	26 16.3%	
8.その他	12 10.6%	319 15.2%	30 14.4%	38 15.0%		7 12.3%	69 8.2%	5 10.0%	28 17.5%	
有効回答者数	113	2,104	208	253		57	839	50	160	

	合計				
職 種	校長・教頭	教諭等	事務職員	養教・栄教他	
0.地域の力を活用した多様な教育活動支援の充実	154 20.1%	2,026 25.2%	98 17.4%	176 23.4%	
1.地域の力を活用した学校ボランティアの充実	189 24.6%	1,867 23.2%	145 25.8%	160 21.3%	
2.地域の力を活用した放課後等における学習活動等の充実	218 28.4%	2,856 35.5%	153 27.2%	221 29.4%	
3.警察による非行防止・立ち直り支援活動の充実	74 9.6%	929 11.5%	59 10.5%	87 11.6%	
4.就学期以前からの家庭教育支援の充実	311 40.5%	2,968 36.9%	187 33.2%	325 43.2%	
5.貧困家庭に対する教育と福祉が連携した取組の充実	389 50.7%	3,583 44.5%	341 60.6%	397 52.8%	
6.学校と地域・家庭との役割分担を意識した教員の職務の明確化	553 72.1%	4,987 62.0%	309 54.9%	399 53.1%	
7.夜間の学校への電話自粛の要請	311 40.5%	2,879 35.8%	245 43.5%	188 25.0%	
8.その他	47 6.1%	717 8.9%	61 10.8%	97 12.9%	
有効回答者数	767	8,047	563	752	

教職員の働き方改革推進アンケート集計結果(性別・年齢別)※管理職除(人数割合)

(1)負担感率が高い業務改善のため、教育委員会が強化すべき取組について(3つ選択)

	～29歳						30～39歳					
男女比	男		女		合計		男		女		合計	
0.国や教育委員会からの調査等の削減	360	33.4%	373	31.0%	733	32.1%	561	43.2%	451	40.2%	1,012	41.8%
1.保護者・地域からの要望等へのサポート体制整備	364	33.7%	388	32.3%	752	33.0%	442	34.1%	378	33.7%	820	33.9%
2.研究会等への事前レポートや報告書の削減	504	46.7%	569	47.3%	1,073	47.0%	608	46.8%	576	51.3%	1,184	48.9%
3.児童・生徒、保護者アンケートの事務削減	183	17.0%	227	18.9%	410	18.0%	209	16.1%	202	18.0%	411	17.0%
4.成績一覧表・通知表・指導要録の作成の効率化	590	54.7%	602	50.1%	1,192	52.3%	608	46.8%	477	42.5%	1,085	44.8%
5.PTA活動に関する業務削減	226	20.9%	311	25.9%	537	23.5%	263	20.3%	256	22.8%	519	21.4%
6.備品・設備の点検・整備等の業務削減	174	16.1%	206	17.1%	380	16.7%	169	13.0%	137	12.2%	306	12.6%
7.児童・生徒の問題行動や不登校への支援施策	361	33.5%	398	33.1%	759	33.3%	421	32.4%	377	33.6%	798	33.0%
8.給食費・学校徴収金の対応業務の削減	158	14.6%	225	18.7%	383	16.8%	263	20.3%	227	20.2%	490	20.2%
9.その他	156	14.5%	135	11.2%	291	12.8%	195	15.0%	149	13.3%	344	14.2%
有効回答者数	1,079		1,202		2,281		1,298		1,123		2,421	

	40～49歳						50歳～					
男女比	男		女		合計		男		女		合計	
0.国や教育委員会からの調査等の削減	369	57.8%	521	51.1%	890	53.7%	755	52.2%	783	50.3%	1,538	51.2%
1.保護者・地域からの要望等へのサポート体制整備	233	36.5%	343	33.6%	576	34.7%	563	38.9%	601	38.6%	1,164	38.8%
2.研究会等への事前レポートや報告書の削減	301	47.2%	477	46.8%	778	46.9%	588	40.7%	676	43.4%	1,264	42.1%
3.児童・生徒、保護者アンケートの事務削減	111	17.4%	183	17.9%	294	17.7%	245	16.9%	257	16.5%	502	16.7%
4.成績一覧表・通知表・指導要録の作成の効率化	218	34.2%	344	33.7%	562	33.9%	470	32.5%	487	31.3%	957	31.9%
5.PTA活動に関する業務削減	107	16.8%	198	19.4%	305	18.4%	207	14.3%	228	14.7%	435	14.5%
6.備品・設備の点検・整備等の業務削減	57	8.9%	127	12.5%	184	11.1%	143	9.9%	204	13.1%	347	11.6%
7.児童・生徒の問題行動や不登校への支援施策	227	35.6%	362	35.5%	589	35.5%	575	39.8%	654	42.0%	1,229	40.9%
8.給食費・学校徴収金の対応業務の削減	118	18.5%	237	23.2%	355	21.4%	299	20.7%	356	22.9%	655	21.8%
9.その他	94	14.7%	129	12.6%	223	13.4%	245	16.9%	207	13.3%	452	15.1%
有効回答者数	638		1,020		1,658		1,446		1,556		3,002	

(2)長時間勤務是正のため、教育委員会が強化すべき取組について(3つ選択)

	～29歳						30～39歳					
男女比	男		女		合計		男		女		合計	
0.出退勤時刻把握のためのシステムの導入	407	37.7%	416	34.6%	823	36.1%	404	31.1%	273	24.3%	677	28.0%
1.教員勤務実態調査の継続実施と調査結果の公表	243	22.5%	209	17.4%	452	19.8%	243	18.7%	152	13.5%	395	16.3%
2.研究指定校や各種研究会等の削減、精選等	476	44.1%	592	49.3%	1,068	46.8%	691	53.2%	712	63.4%	1,403	58.0%
3.教育委員会主催の大会・行事(土・日)の縮小・廃止	400	37.1%	533	44.3%	933	40.9%	526	40.5%	525	46.7%	1,051	43.4%
4.学校外行事への児童・生徒の引率指導の削減	360	33.4%	449	37.4%	809	35.5%	433	33.4%	422	37.6%	855	35.3%
5.教員の負担軽減のための業務アシスタントの導入	424	39.3%	445	37.0%	869	38.1%	497	38.3%	395	35.2%	892	36.8%
6.共同学校事務室の設置促進、学校業務の一部移管	150	13.9%	134	11.1%	284	12.5%	146	11.2%	107	9.5%	253	10.5%
7.地域による学校支援の強化	151	14.0%	164	13.6%	315	13.8%	138	10.6%	112	10.0%	250	10.3%
8.教員担当業務の明確化と地域・家庭との役割分担	366	33.9%	407	33.9%	773	33.9%	506	39.0%	415	37.0%	921	38.0%
9.その他	102	9.5%	94	7.8%	196	8.6%	134	10.3%	116	10.3%	250	10.3%
有効回答者数	1,079		1,202		2,281		1,298		1,123		2,421	

	40～49歳						50歳～					
男女比	男		女		合計		男		女		合計	
0.出退勤時刻把握のためのシステムの導入	179	28.1%	216	21.2%	395	23.8%	520	36.0%	350	22.5%	870	29.0%
1.教員勤務実態調査の継続実施と調査結果の公表	114	17.9%	151	14.8%	265	16.0%	335	23.2%	317	20.4%	652	21.7%
2.研究指定校や各種研究会等の削減、精選等	366	57.4%	669	65.6%	1,035	62.4%	777	53.7%	978	62.9%	1,755	58.5%
3.教育委員会主催の大会・行事(土・日)の縮小・廃止	256	40.1%	484	47.5%	740	44.6%	707	48.9%	750	48.2%	1,457	48.5%
4.学校外行事への児童・生徒の引率指導の削減	182	28.5%	390	38.2%	572	34.5%	448	31.0%	537	34.5%	985	32.8%
5.教員の負担軽減のための業務アシスタントの導入	289	45.3%	347	34.0%	636	38.4%	412	28.5%	478	30.7%	890	29.6%
6.共同学校事務室の設置促進、学校業務の一部移管	82	12.9%	102	10.0%	184	11.1%	117	8.1%	129	8.3%	246	8.2%
7.地域による学校支援の強化	44	6.9%	98	9.6%	142	8.6%	139	9.6%	166	10.7%	305	10.2%
8.教員担当業務の明確化と地域・家庭との役割分担	240	37.6%	368	36.1%	608	36.7%	485	33.5%	558	35.9%	1,043	34.7%
9.その他	75	11.8%	97	9.5%	172	10.4%	180	12.4%	197	12.7%	377	12.6%
有効回答者数	638		1,020		1,658		1,446		1,556		3,002	

(3)部活動指導の負担軽減のため、教育委員会が強化すべき取組について(3つ選択)

	～29歳			30～39歳								
男女比	男	女	合計	男	女	合計						
0.部活動指針を策定し、休養日等の基準を明確化	662	61.4%	797	66.3%	1,459	64.0%	731	56.3%	682	60.7%	1,413	58.4%
1.部活動指導員の配置促進	676	62.7%	799	66.5%	1,475	64.7%	751	57.9%	711	63.3%	1,462	60.4%
2.運動部活動外部指導者を充実	532	49.3%	653	54.3%	1,185	52.0%	514	39.6%	582	51.8%	1,096	45.3%
3.複数校による部活動(合同部活動)への移行	117	10.8%	113	9.4%	230	10.1%	119	9.2%	95	8.5%	214	8.8%
4.総合型地域スポーツクラブへの移行	192	17.8%	192	16.0%	384	16.8%	326	25.1%	200	17.8%	526	21.7%
5.学校体育活動から地域スポーツ活動への移行	225	20.9%	231	19.2%	456	20.0%	406	31.3%	298	26.5%	704	29.1%
6.民間のスポーツクラブ等への部活動指導の委託	320	29.7%	391	32.5%	711	31.2%	444	34.2%	400	35.6%	844	34.9%
7.その他	190	17.6%	121	10.1%	311	13.6%	210	16.2%	116	10.3%	326	13.5%
有効回答者数	1,079		1,202		2,281		1,298		1,123		2,421	

	40～49歳				50歳～							
男女比	男	女	合計		男	女	合計					
0.部活動指針を策定し、休養日等の基準を明確化	373	58.5%	626	61.4%	999	60.3%	759	52.5%	976	62.7%	1,735	57.8%
1.部活動指導員の配置促進	362	56.7%	640	62.7%	1,002	60.4%	872	60.3%	979	62.9%	1,851	61.7%
2.運動部活動外部指導者を充実	245	38.4%	488	47.8%	733	44.2%	525	36.3%	778	50.0%	1,303	43.4%
3.複数校による部活動(合同部活動)への移行	50	7.8%	82	8.0%	132	8.0%	138	9.5%	127	8.2%	265	8.8%
4.総合型地域スポーツクラブへの移行	175	27.4%	205	20.1%	380	22.9%	421	29.1%	316	20.3%	737	24.6%
5.学校体育活動から地域スポーツ活動への移行	215	33.7%	295	28.9%	510	30.8%	630	43.6%	501	32.2%	1,131	37.7%
6.民間のスポーツクラブ等への部活動指導の委託	215	33.7%	324	31.8%	539	32.5%	451	31.2%	434	27.9%	885	29.5%
7.その他	107	16.8%	119	11.7%	226	13.6%	178	12.3%	143	9.2%	321	10.7%
有効回答者数	638		1,020		1,658		1,446		1,556		3,002	

(4)長時間勤務是正のため、教育委員会が強化すべき学校体制の整備について(3つ選択)

	～29歳						30～39歳					
男女比	男		女		合計		男		女		合計	
0.特別支援教育コーディネーターの専任化	195	18.1%	279	23.2%	474	20.8%	239	18.4%	314	28.0%	553	22.8%
1.通級指導のための教員配置	274	25.4%	279	23.2%	553	24.2%	274	21.1%	266	23.7%	540	22.3%
2.チーム学校推進担当教員の配置	266	24.7%	219	18.2%	485	21.3%	293	22.6%	211	18.8%	504	20.8%
3.地域連携担当教職員の配置	172	15.9%	137	11.4%	309	13.5%	163	12.6%	115	10.2%	278	11.5%
4.若手教員の授業を支援する加配教員の配置	376	34.8%	486	40.4%	862	37.8%	355	27.3%	330	29.4%	685	28.3%
5.生徒指導加配教員の配置	470	43.6%	464	38.6%	934	40.9%	639	49.2%	459	40.9%	1,098	45.4%
6.小学校における専科教員の配置	360	33.4%	600	49.9%	960	42.1%	508	39.1%	548	48.8%	1,056	43.6%
7.更なる少人数学級を実現できる教員の配置	642	59.5%	670	55.7%	1,312	57.5%	873	67.3%	702	62.5%	1,575	65.1%
8.専門的職員(事務、養護、看護師等)の配置	168	15.6%	197	16.4%	365	16.0%	186	14.3%	150	13.4%	336	13.9%
9.その他	145	13.4%	116	9.7%	261	11.4%	191	14.7%	124	11.0%	315	13.0%
有効回答者数	1,079		1,202		2,281		1,298		1,123		2,421	

	40～49歳						50歳～					
男女比	男		女		合計		男		女		合計	
0.特別支援教育コーディネーターの専任化	137	21.5%	326	32.0%	463	27.9%	359	24.8%	497	31.9%	856	28.5%
1.通級指導のための教員配置	103	16.1%	270	26.5%	373	22.5%	292	20.2%	404	26.0%	696	23.2%
2.チーム学校推進担当教員の配置	158	24.8%	207	20.3%	365	22.0%	303	21.0%	342	22.0%	645	21.5%
3.地域連携担当教職員の配置	101	15.8%	116	11.4%	217	13.1%	187	12.9%	151	9.7%	338	11.3%
4.若手教員の授業を支援する加配教員の配置	230	36.1%	258	25.3%	488	29.4%	376	26.0%	328	21.1%	704	23.5%
5.生徒指導加配教員の配置	283	44.4%	362	35.5%	645	38.9%	643	44.5%	587	37.7%	1,230	41.0%
6.小学校における専科教員の配置	216	33.9%	454	44.5%	670	40.4%	308	21.3%	658	42.3%	966	32.2%
7.更なる少人数学級を実現できる教員の配置	391	61.3%	593	58.1%	984	59.3%	1,010	69.8%	994	63.9%	2,004	66.8%
8.専門的職員(事務、養護、看護師等)の配置	115	18.0%	186	18.2%	301	18.2%	311	21.5%	290	18.6%	601	20.0%
9.その他	80	12.5%	136	13.3%	216	13.0%	258	17.8%	203	13.0%	461	15.4%
有効回答者数	638		1,020		1,658		1,446		1,556		3,002	

(5)長時間勤務是正のため、学校ですぐにでも取り組める業務改善について(3つ選択)

	～29歳			30～39歳								
男女比	男	女	合計	男	女	合計						
0.退勤しやすい環境づくり(ノー残業デーの設定等)	457	42.4%	516	42.9%	973	42.7%	470	36.2%	397	35.4%	867	35.8%
1.部活動休養日の設定	327	30.3%	276	23.0%	603	26.4%	339	26.1%	257	22.9%	596	24.6%
2.会議の効率化(類似会議の統合等)	666	61.7%	773	64.3%	1,439	63.1%	865	66.6%	745	66.3%	1,610	66.5%
3.教材研究の効率化(教材等の共有等)	338	31.3%	381	31.7%	719	31.5%	281	21.6%	343	30.5%	624	25.8%
4.文書管理の工夫(文書ファイルの共用化等)	230	21.3%	303	25.2%	533	23.4%	283	21.8%	257	22.9%	540	22.3%
5.行事の精選と重点化(廃止、縮小、統合等の見直し)	451	41.8%	451	37.5%	902	39.5%	700	53.9%	569	50.7%	1,269	52.4%
6.PTA活動の工夫(休日行事の統合等)	198	18.4%	283	23.5%	481	21.1%	262	20.2%	274	24.4%	536	22.1%
7.相談・協力し易い職場環境づくり(相互のコミュニケーション)	184	17.1%	277	23.0%	461	20.2%	206	15.9%	223	19.9%	429	17.7%
8.分掌単位の組織マネジメントや、セルフマネジメントの実践	166	15.4%	182	15.1%	348	15.3%	233	18.0%	141	12.6%	374	15.4%
9.その他	84	7.8%	54	4.5%	138	6.0%	116	8.9%	64	5.7%	180	7.4%
有効回答者数	1,079		1,202		2,281		1,298		1,123		2,421	

	40～49歳						50歳～					
男女比	男		女		合計		男		女		合計	
0.退勤しやすい環境づくり(ノー残業デーの設定等)	284	44.5%	356	34.9%	640	38.6%	653	45.2%	638	41.0%	1,291	43.0%
1.部活動休養日の設定	180	28.2%	266	26.1%	446	26.9%	605	41.8%	468	30.1%	1,073	35.7%
2.会議の効率化(類似会議の統合等)	398	62.4%	632	62.0%	1,030	62.1%	783	54.1%	896	57.6%	1,679	55.9%
3.教材研究の効率化(教材等の共有等)	100	15.7%	233	22.8%	333	20.1%	163	11.3%	296	19.0%	459	15.3%
4.文書管理の工夫(文書ファイルの共用化等)	125	19.6%	242	23.7%	367	22.1%	237	16.4%	312	20.1%	549	18.3%
5.行事の精選と重点化(廃止、縮小、統合等の見直し)	372	58.3%	539	52.8%	911	54.9%	773	53.5%	828	53.2%	1,601	53.3%
6.PTA活動の工夫(休日行事の統合等)	107	16.8%	228	22.4%	335	20.2%	197	13.6%	291	18.7%	488	16.3%
7.相談・協力し易い職場環境づくり(相互のコミュニケーション)	129	20.2%	219	21.5%	348	21.0%	297	20.5%	401	25.8%	698	23.3%
8.分掌単位の組織マネジメントや、セルフマネジメントの実践	96	15.0%	148	14.5%	244	14.7%	178	12.3%	186	12.0%	364	12.1%
9.その他	56	8.8%	79	7.7%	135	8.1%	209	14.5%	163	10.5%	372	12.4%
有効回答者数	638		1,020		1,658		1,446		1,556		3,002	

(6)長時間勤務是正のため、地域や家庭との役割分担を踏まえ、強化すべき取組について(3つ選択)

	～29歳						30～39歳					
男女比	男		女		合計		男		女		合計	
0.地域の力を活用した多様な教育活動支援の充実	284	26.3%	355	29.5%	639	28.0%	266	20.5%	274	24.4%	540	22.3%
1.地域の力を活用した学校ボランティアの充実	255	23.6%	322	26.8%	577	25.3%	240	18.5%	279	24.8%	519	21.4%
2.地域の力を活用した放課後等における学習活動等の充実	423	39.2%	404	33.6%	827	36.3%	414	31.9%	342	30.5%	756	31.2%
3.警察による非行防止・立ち直り支援活動の充実	186	17.2%	97	8.1%	283	12.4%	214	16.5%	117	10.4%	331	13.7%
4.就学期以前からの家庭教育支援の充実	351	32.5%	436	36.3%	787	34.5%	455	35.1%	439	39.1%	894	36.9%
5.貧困家庭に対する教育と福祉が連携した取組の充実	455	42.2%	531	44.2%	986	43.2%	600	46.2%	528	47.0%	1,128	46.6%
6.学校と地域・家庭との役割分担を意識した教員の職務の明確化	629	58.3%	721	60.0%	1,350	59.2%	836	64.4%	687	61.2%	1,523	62.9%
7.夜間の学校への電話自粛の要請	392	36.3%	521	43.3%	913	40.0%	514	39.6%	442	39.4%	956	39.5%
8.その他	72	6.7%	72	6.0%	144	6.3%	131	10.1%	86	7.7%	217	9.0%
有効回答者数	1,079		1,202		2,281		1,298		1,123		2,421	

	40～49歳						50歳～					
男女比	男		女		合計		男		女		合計	
0.地域の力を活用した多様な教育活動支援の充実	133	20.8%	250	24.5%	383	23.1%	363	25.1%	375	24.1%	738	24.6%
1.地域の力を活用した学校ボランティアの充実	124	19.4%	266	26.1%	390	23.5%	265	18.3%	421	27.1%	686	22.9%
2.地域の力を活用した放課後等における学習活動等の充実	212	33.2%	308	30.2%	520	31.4%	635	43.9%	492	31.6%	1,127	37.5%
3.警察による非行防止・立ち直り支援活動の充実	95	14.9%	76	7.5%	171	10.3%	176	12.2%	114	7.3%	290	9.7%
4.就学期以前からの家庭教育支援の充実	214	33.5%	427	41.9%	641	38.7%	449	31.1%	709	45.6%	1,158	38.6%
5.貧困家庭に対する教育と福祉が連携した取組の充実	298	46.7%	470	46.1%	768	46.3%	680	47.0%	759	48.8%	1,439	47.9%
6.学校と地域・家庭との役割分担を意識した教員の職務の明確化	418	65.5%	614	60.2%	1,032	62.2%	876	60.6%	914	58.7%	1,790	59.6%
7.夜間の学校への電話自粛の要請	235	36.8%	371	36.4%	606	36.6%	357	24.7%	480	30.8%	837	27.9%
8.その他	69	10.8%	105	10.3%	174	10.5%	187	12.9%	153	9.8%	340	11.3%
有効回答者数	638		1,020		1,658		1,446		1,556		3,002	

教職員の働き方改革推進アンケート集計結果【部活動別】(人数割合)

(3) 部活動指導の負担軽減のため、教育委員会が強化すべき取組について

単位(人)

項目	中学校						高等学校						合計					
	運動部顧問	文化部顧問	顧問無	運動部顧問	文化部顧問	顧問無	運動部顧問	文化部顧問	顧問無	運動部顧問	文化部顧問	顧問無	運動部顧問	文化部顧問	顧問無	運動部顧問	文化部顧問	顧問無
0	1,015	65.2%	225	65.6%	333	77.4%	742	52.3%	384	55.6%	368	63.4%	1,757	59.0%	609	58.9%	701	69.4%
1	968	62.2%	211	61.5%	274	63.7%	935	65.8%	465	67.3%	360	62.1%	1,903	63.9%	676	65.4%	634	62.8%
2	562	36.1%	107	31.2%	182	42.3%	591	41.6%	266	38.5%	256	44.1%	1,153	38.7%	373	36.1%	438	43.4%
3	152	9.8%	33	9.6%	32	7.4%	143	10.1%	63	9.1%	59	10.2%	295	9.9%	96	9.3%	91	9.0%
4	351	22.6%	77	22.4%	84	19.5%	316	22.3%	145	21.0%	118	20.3%	667	22.4%	222	21.5%	202	20.0%
5	461	29.6%	104	30.3%	158	36.7%	457	32.2%	247	35.7%	162	27.9%	918	30.8%	351	33.9%	320	31.7%
6	352	22.6%	103	30.0%	81	18.8%	411	28.9%	227	32.9%	199	34.3%	763	25.6%	330	31.9%	280	27.7%
7	330	21.2%	69	20.1%	67	15.6%	230	16.2%	108	15.6%	75	12.9%	560	18.8%	177	17.1%	142	14.1%
	1,556		343		430		1,420		691		580		2,976		1,034		1,010	

回答項目	校種毎の割合
------	--------

0	府としての部活動指針を策定し、休養日等の基準を明確化	中学 運動部 65.2% 文化部 65.6% 顧問無 77.4% 高校 運動部 52.3% 文化部 55.6% 顧問無 63.4%
1	部活動の指導、顧問、単独で引率等のできる部活動指導員の配置促進	中学 運動部 62.2% 文化部 61.5% 顧問無 63.7% 高校 運動部 65.8% 文化部 67.3% 顧問無 62.1%
2	従来から派遣されている運動部活動外部指導者を充実	中学 運動部 36.1% 文化部 31.2% 顧問無 42.3% 高校 運動部 41.6% 文化部 38.5% 顧問無 44.1%
3	学校ごとの部活動から複数校による部活動(合同部活動)への移行	中学 運動部 9.8% 文化部 9.6% 顧問無 7.4% 高校 運動部 10.1% 文化部 9.1% 顧問無 10.2%
4	学校施設を活用した総合型地域スポーツクラブへの移行	中学 運動部 22.6% 文化部 22.4% 顧問無 19.5% 高校 運動部 22.3% 文化部 21.0% 顧問無 20.3%
5	学校体育活動から地域スポーツ活動への移行	中学 運動部 29.6% 文化部 30.3% 顧問無 36.7% 高校 運動部 32.2% 文化部 35.7% 顧問無 27.9%
6	民間のスポーツクラブ等への部活動指導の委託	中学 運動部 22.6% 文化部 30.0% 顧問無 18.8% 高校 運動部 28.9% 文化部 32.9% 顧問無 34.3%
7	その他	中学 運動部 21.2% 文化部 20.1% 顧問無 15.6% 高校 運動部 16.2% 文化部 15.6% 顧問無 12.9%

教職員の働き方改革の推進に関するアンケート

平成29年 7 月
京都府教育委員会

京都府教育委員会が推進する「教職員の働き方改革」の具体的な施策の立案に役立てるため、すべての府立学校教職員及び府費負担教職員を対象として、アンケートを実施することとしましたので、御協力をお願いします。

なお、回答しにくい項目については、無記入でも結構です。

＜調査方法＞ マークシート方式の回答用紙に記入してください。
記入に当たっては、4 ページの記入上の注意を読んでください。

＜提出期限＞ 平成29年 7 月20日(木) 回収用封筒に入れてください。

1 あなた自身についてお尋ねします。

質問(A)は回答用紙の「A」欄に、質問(B)は回答用紙の「B」欄に、質問(C)は回答用紙の「C」欄に、質問(D)は回答用紙の「D」欄に、質問(E)は回答用紙の「E」欄に、質問(F)は回答用紙の「F」欄に、それぞれ該当する答えの番号「0」～「9」にマークをしてください。

(A) 地域：あなたが勤務する学校が所在する地域はどこですか？（府立学校の場合にあっては、「0. 府立学校」を選んでください。）

- 0. 府立学校
- 1. 乙訓教育局管内
- 2. 山城教育局管内
- 3. 南丹教育局管内
- 4. 中丹教育局管内
- 5. 丹後教育局管内

(B) 校種：あなたが勤務する学校の校種をお尋ねします。

- 0. 小学校
- 1. 中学校・義務教育学校
- 2. 高等学校
- 3. 特別支援学校

(C) 職種：あなたの職種をお尋ねします。

- 0. 校長
- 1. 副校長・教頭・総括主事
- 2. 主幹教諭・指導教諭・教諭（総括主事を除く。）
- 3. 講師
- 4. 養護教諭・栄養教諭
- 5. 実習助手・寄宿舎指導員
- 6. 事務長
- 7. 事務職員（事務長を除く。）
- 8. 学校図書館司書
- 9. 技術職員

(D) 性別：あなたの性別をお尋ねします。

- 0. 男
- 1. 女

(E) 年齢：あなたの年齢をお尋ねします。

- 0. ～19歳
- 1. 20～29歳
- 2. 30～39歳
- 3. 40～49歳
- 4. 50～59歳
- 5. 60歳～

(F) 部活動：あなたが顧問として主として担当している部活動をお尋ねします。

- 0. 運動部活動の顧問
- 1. 文化部活動の顧問
- 2. 部活動の顧問は担当していない。

(注) 部活動が行われていない学校にあっては、「2.」を選択してください。

2 あなたの考えについてお尋ねします。

質問(1)は回答用紙の「質問 1」欄に、質問(2)は回答用紙の「質問 2」欄に、質問(3)は回答用紙の「質問 3」欄に、質問(4)は回答用紙の「質問 4」欄に、質問(5)は回答用紙の「質問 5」欄に、質問(6)は回答用紙の「質問 6」欄に、それぞれ該当する答えの番号「0」～「9」にマークをしてください。

(1) 負担感率が高いとされる業務(*1)を改善するため、京都府教育委員会又は市町村教育委員会が取組を強化すべき業務改善はなんですか？ (3つ選択)

- 0. 国や教育委員会からの調査やアンケート、報告文書を削減
- 1. 保護者・地域からの要望・苦情等に対するサポート体制を整備
- 2. 研究会や教育研究の事前レポートや報告書を削減
- 3. 児童・生徒、保護者アンケートの実施・集計に係る業務を削減
- 4. 成績一覧表・通知表・指導要録の作成業務を効率化 (ICTの導入等)
- 5. PTA活動に関する業務を削減
- 6. 備品・設備の点検・整備、修繕に係る業務を削減
- 7. 児童・生徒の問題行動や不登校に対応するための支援施策の充実
- 8. 給食費・学校徴収金の集金、支払、未納者への対応業務を削減
- 9. その他

*1：文部科学省「学校現場における業務改善のためのガイドライン2015」から副校長・教頭及び教諭の負担感率の高い業務を選択

(2) 教職員の長時間勤務を是正するため、京都府教育委員会又は市町村教育委員会が取組を強化すべき業務改善はなんですか？ (3つ選択)

- 0. 教職員の出退勤時刻を客観的に把握するためのシステムの導入
- 1. 教員勤務実態調査(無作為抽出)の継続実施と調査結果の公表
- 2. 研究指定校の削減、各種研究会・研修会等の重複実施の解消、精選
- 3. 京都府教育委員会等が土・日に実施している大会・行事の縮小・廃止
- 4. 学校外の行政や地域の行事への児童・生徒の引率指導の削減
- 5. 副校長・教頭及び教員の負担を軽減するための業務アシスタントの導入
- 6. 共同学校事務室の設置促進、学校業務の教育委員会への一部移管
- 7. 地域による学校支援の強化(地域協働学校活動の積極的な導入等)

8. 教員担当業務の明確化と地域・家庭との役割分担（留守番電話、夜間相談員）
9. その他

(3) 部活動指導の負担を大胆に見直すため、京都府教育委員会又は市町村教育委員会が取組を強化すべき対策はなんですか？（3つ選択）

0. 府としての部活動指針を策定し、休養日等の基準を明確化
1. 部活動の指導、顧問、単独で引率等のできる部活動指導員(*2)の配置促進
2. 従来から派遣されている運動部活動外部指導者(*3)を充実
3. 学校ごとの部活動から複数校による部活動（合同部活動）への移行
4. 学校施設を活用した総合型地域スポーツクラブへの移行
5. 学校体育活動から地域スポーツ活動への移行
6. 民間のスポーツクラブ等への部活動指導の委託
7. その他

（注）部活動が行われていない学校に勤務している教職員も回答してください。

*2：部活動指導員：平成27年12月の中央教育審議会答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」で提言された部活動に関する専門スタッフ（学校職員）であり、部活動の指導、顧問、単独での引率等を行うことができる。

*3：運動部活動外部指導者：運動部活動の活性化や運動部顧問の負担軽減を目的として中学校・高等学校に派遣している地域のスポーツ指導者のこと。専門的な技術指導に従事するが、単独での指導・引率はできない。

(4) 教職員の長時間勤務を是正するため、京都府教育委員会が取組を強化すべき学校体制の整備(*4)はなんですか？（3つ選択）

0. 特別支援教育コーディネーターの専任化
1. 通級指導のための教員配置
2. チーム学校推進担当教員（コーディネーター役の加配教員）の配置
3. 地域連携担当教職員（コーディネーター役の加配教員）の配置
4. 若手教員の授業を支援する加配教員の配置
5. 生徒指導加配教員の配置
6. 小学校における専科教員の配置
7. 更なる少人数学級を実現できる教員の配置
8. 専門的職員（事務職員、養護教諭、看護師等）の配置
9. その他

*4：非常勤を除く。「学校の組織力向上プラン（中間案）」に対するパブコメ結果を参考。

(5) 教職員の長時間勤務を是正するため、あなたの学校ですぐにでも取り組むことができると思う業務改善(*5)はなんですか？（3つ選択）

0. 退勤しやすい環境づくり（ノー残業デー、健康思いやり日などの設定等）
1. 部活動休養日の設定（ノー部活動デー、土日の活動ルールの設定等）
2. 会議の効率化（類似会議の統合、会議の時間短縮、職員朝礼の見直し等）
3. 教材研究の効率化（教材等の共有、総合教育センターの資料等の活用等）
4. 文書管理の工夫（文書ファイルの共用化、共用書棚による文書の一元管理等）
5. 行事の精選と重点化（廃止、縮小、統合などの思い切った行事の見直し）
6. P T A活動の工夫（休日行事の統合、夜間の会議の開始時刻の見直し等）
7. 相談・協力しやすい職場環境づくり（教職員間のコミュニケーション）
8. 分掌単位の組織マネジメントや、セルフマネジメントの実践
9. その他

*5：京都府教育委員会「学校業務改善事例集」（平成22年4月）及び京都府教育委員会「学校業務改善リーフレット」（第1号～第3号）に掲載の実践例を参考

(6) 教職員の長時間勤務を是正するため、地域や家庭との役割分担を踏まえ、取組を強化してほしいことはありますか？（3つ選択）

0. 地域の力を活用した多様な教育活動支援（体験学習への講師派遣等）の充実
1. 地域の力を活用した学校ボランティア（図書館業務、環境整備等）の充実
2. 地域の力を活用した放課後・休日における学習活動・スポーツ活動の充実
3. 警察による少年の非行防止・立ち直り支援活動の充実
4. 就学期以前からの家庭教育支援（学習機会の提供、相談活動）の充実
5. 経済的に困難な家庭に対する教育と福祉が連携した取組の充実
6. 学校と地域・家庭との役割分担を意識した教員の職務の明確化
7. 夜間（例えば、午後8時以降）の学校への電話自粛の要請（緊急時を除く。）
8. その他

アンケート回答用紙への記入上の注意

集計はすべて機械で行いますので、正しくマークしてください。

- ① マークは汚さないように、丁寧に記入してください。
- ② マーク記入は、B又はHB鉛筆で、記入例のように行ってください。
- ③ 誤って記入した場合は、消しゴムで完全に消してから、正しい箇所に記入してください。
- ④ 回答用紙は、折ったり、曲げたりしないでください。

記入例

（良いマーク例）

（悪いマーク例）

A	B	C	D	E	F	質問 1	質問 2	質問 3	質問 4	質問 5	質問 6
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9

～アンケートへの御協力、ありがとうございました。～